

ベナン月報(2017年1月)

主な出来事

【内政】

- 4日, 公共スペースに建設された違法建築物の強制撤去がコトヌ市で開始された。
- 16日, 2016年第2回通常国会が閉会した。2017年の第1回通常国会は4月の開会が予定されている。

【外政】

- 20日, タロン大統領はコートジボワール及び仏への外遊から帰国した。アビジャンではアフリカ開発銀行総裁やウワタラ大統領を, パリでは仏財務大臣, 実業家, AFD 等を訪問し, 12月に発表した政府行動計画(PAG)への協力要請を中心とした働きかけを行った。

【経済】

- 12日, ヘホメ・インフラ・運輸大臣はベナンの中古自動車業界が需要の急激な低下に苦しんでいる旨国民議会で説明した。
- 17日, アボメイ・カラヴィ市で「西アフリカ電力交換システム情報管理センターの起工式」が実施された。

※下記内容は, La Nation 紙, Le Matinal 紙, L'Événement Précis 紙, La Nouvelle Tribune 紙および Le Matin Libre 紙の記事を元に記載したものです。

【内政】

- ・ 3日, ジジャ市でダコ(M.Théophile DAKO 氏)第2市長が新たな市長に選出された。(4日, La Nation 紙)
- ・ 4日, 公共スペースに建設された違法建築物の強制撤去がコトヌ市ウェイホ地区及びフィジロセ地区で開始された。(5日, La Nation 紙)
- ・ 今年度より, 学士及び修士の学位を得るためには国家試験を受けることが必要となる。これにより, 私立の高等教育機関が自由に学位を与える事はできなくなる。国家試験を受けるためには, 各教育機関が発行する単位取得証明書及び学位授与証明書が必要となる。(11日, La Nation 紙)
- ・ 10日, 各地でブードゥー教の祝日を祝う祭りが開催された。(11日, La Nation 紙)
- ・ 13日, セウエト(M.Lazzare SEHOUE TO)産業・商業・手工芸大臣出席のもと, 国民議会で2015年12月14日に改定されたバンギ協定(アフリカ知的財産機関に関する協定)の批准に向けた議論が行われた。(16日, La Nation 紙)
- ・ 15日, 指導監督評議会(COS/LEPI)は, 2017年度版恒久電子化選挙人名簿(LEPI)を公表した。最新の有権者数は4, 832, 975となった。(16日, La Nouvelle Tribune 紙)
- ・ 16日, 2016年第2回通常国会が閉会した。2017年の第1回通常国会は4月の開会が予定されている。(17日, La Nation 紙)
- ・ 18日, ソグロ(M.Léhady SOGLO)コトヌ市長はコトヌ市12区のウエヌス市場を訪問し, 市

場利用者と共に同市場の掃き掃除を行った。ソグロ市長は、政府による公共スペースの開放により商売する場所を失った人々のために、36の小規模市場を整備し、新たな経済活動の場を提供するとしている。(19日, La Nouvelle Tribune 紙)

- ・ 24日, 定年退職した教員・視学官の再雇用に反対する複数の幼稚園・小学校教員労働組合が72時間のストライキを開始した。(25日, La Nation 紙)
- ・ 25日, 20日にコトヌ市カジェウン地区のモスク周辺で礼拝を行っていたイスラム教徒をリトラル県職員が強制排除した問題で, バコ (M.Idorissou BAKO)国民議会議員が政府に対し意見書を提出した。(26日, La Nouvelle Tribune 紙)
- ・ 26日, 電波法違反により業務を停止していた放送局のうち, Solei FM, E-Télé 及び Eden TV が正常化手続を完了した。現段階で手続を完了していないのは Sikka TV, La Béninoise TV, La Chrétienne TV 及び Unafrika TV。(27日, La Nation 紙)
- ・ 31日, 日本及び UNDP の支援により建設された「紛争後地域における地雷・不発弾処理訓練センター(CPADD)」事務棟の引渡式が実施され, 小西駐ベナン日本大使, アザナイ (M.Candide AZANAI)内務大臣等が出席した。(2月1日, La Nation 紙)

【治安】

- ・ ベナン警察の発表によると, コトヌ市における2016年の交通事故発生件数は3296件で, 2015年の3435件から6%減少した。(4日, La Nation 紙)
- ・ 8日, カトリックを起源とし, 教祖であるダーボ(Daagbo)氏を信仰の対象とする教団「バナメ教会」信者とアボメイ市の市民の間で抗争が発生, 2名が死亡, 複数名が重傷を負った。バナメ教会信者はアボメイ市で布教活動を行っていた。(9日, Le Matin Libre 紙)
- ・ 12日, セイドゥ(M.Alassane SEIDOU)保健大臣は, 昨月からマランヴィル市マデカリ地区の小学生の間で流行している病気が髄膜炎であることを発表するとともに, 流行拡大に可能性について否定した。マデカリ地区では11日までに5人の児童が死亡している。(13日, La Nation 紙)
- ・ 29日, アラダ市セク地区の国道沿いで, ミニバスとトラックが衝突, バスに乗っていた12名全員が死亡した。(30日, Le Matinal 紙)
- ・ 29日, 「バナメ教会」の信者14名がウエメ・プラトー県大学病院センターに搬送され, 5名が死亡, 9名が重体となっている。締めきった部屋の中で炭を燃やし, 一晩中礼拝を行っていた様子で, 原因は一酸化炭素中毒とみられる。(30日, Le Matin Libre 紙)

【外政】

- ・ 6日, タロン大統領による外交団への新年の挨拶が行われた。
- ・ 17日, 小西淳文駐ベナン日本大使は, ベナン商工会議所およびエスペランザ大学との共催により, 日・ベナンの経済協力関係に関する講演会を開催した。講演会にはサチビ (M.Jeant-Baptiste SATCHIVI)経団連会長等が出席した。(18日, La Nation 紙)

- ・ 20日、タロン大統領はコートジボワール及び仏への外遊から帰国した。アビジャンではアフリカ開発銀行総裁やウワタラ大統領を、パリでは仏財務大臣、実業家、AFD等を訪問し、12月に発表した政府行動計画(PAG)への協力要請を中心とした働きかけを行った。(23日, La Nation 紙)

【経済】

- ・ 4日、閣議でマリア・グレタ発電所への新たな火力発電所(120Mw)の建設について精査された。本建設事業費は1071億 FCFAに上り、ベナン政府37億 FCFA、イスラム開発銀行784億 FCFA、西アフリカ開発銀行100億 FCFA、ECOWAS 投資開発銀行150億 FCFA の出資により建設される予定。(9日, L' Evénement Précis 紙)
- ・ 5日、零細企業課税センターにおいて、ベナン国内における自動車税の導入が発表された。額は車種により年間2万～6万 FCFA で、自動車の所有者は毎年3月末までに支払いを完了する必要がある。(9日, Le Matin Libre 紙)
- ・ 6日、コトヌ市に本部を置くアフリカ保証経済協力基金(FAGACE)の新理事長にコートジボワール人銀行家であるクリバリ・コネ氏(Mme. Minafou Fanta COULIBALY-KONE)が就任した。任期は4年。(16日, La Nation 紙)
- ・ ナイジェリアの自動車輸入禁止措置が1日から実施され、11日までにベナンからの中古車10,000台以上がナイジェリア税関によって輸入を差し止められた。(13日, L' Evénement Précis 紙)
- ・ 12日、ヘホメ(M.Hervé HEHOMEY)インフラ・運輸大臣はベナンの中古自動車業界が需要の急激な低下に苦しんでいる旨国民議会で説明した。統計によると、過去7年のベナン国内向け販売台数と周辺国向け輸出台数は以下のとおり。(13日, La Nation 紙)

(単位:台)	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
国内販売	66,785	48,800	70,534	63,147	92,810	77,067	58,752
周辺国輸出	360,223	352,181	334,488	343,890	353,146	285,587	103,412

- ・ 17日、アボメイ・カラヴィ市で「西アフリカ電力交換システム情報管理センター(Centre d' information et de coordination du système d' échange d' énergie électrique ouest-africain (EEAO))」の起工式が実施された。当センターは ECOWAS 諸国の送電を管理するコントロールセンターで、EU による197億 FCFA の支援によって建設される。(18日, La Nation 紙)
- ・ 27日、政府は企業・青年雇用推進基金(Fonds national de promotion de l' entreprise et de l' emploi des jeunes/FNPEEJ)及びマイクロ・クレジット基金(Fonds national de micro-finacne/FNM)が多額の債権を回収できていないとして、適切な対応を要請した。債権回収率はFMPEEJが39.2%、FNMが38%と非常に低い水準。(28日, La Nation 紙)

